

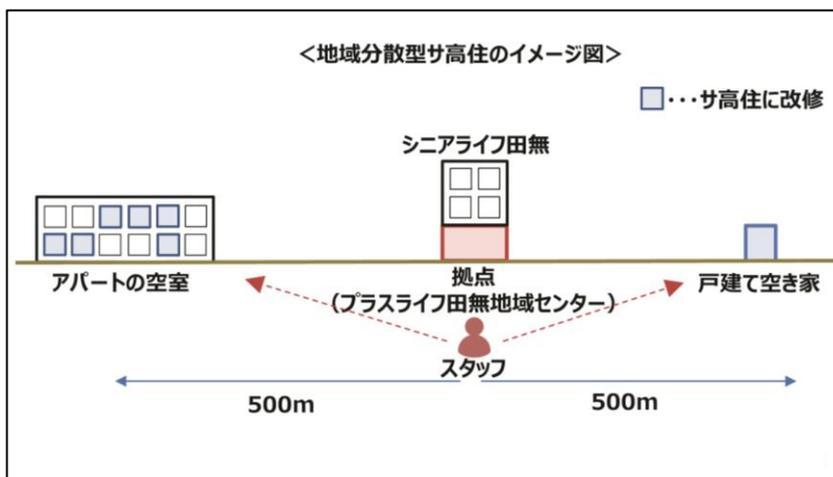
既成市街地に整備済の「シニア向けシェアハウス」を拠点として、地域のアパートを活用した見守り付きの「分散型サ高住」が事業として成立するかのスキーム検討を実施する

- 不動産業者にとって古く安い賃貸住宅はビジネス上のメリットが少なく、放置されがちだが、これらストックを活用し、入居者の安否確認できる仕組みを講じることで、住宅確保が困難な高齢者の住まいの選択肢は広がる。
- 提案者は、東京都西東京市において、地域交流センターを設置した「シニア向けシェアハウス」を整備したが、本提案は、この拠点を核に、地域のアパートの空き室を活用した、見守り付きの「分散型サ高住」を展開することを目的に、当地域における分散型サ高住に対する需要、必要なサポート内容や実施体制、さらに候補物件の調査を実施する。

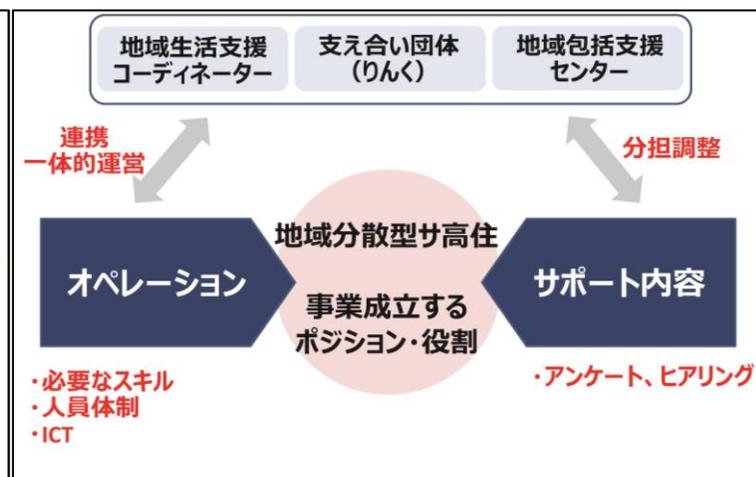
事業概要

代表提案者	株式会社イチイ
共同提案者	—
事業実施場所	東京都西東京市
事業実施内容	技術検証 情報提供・普及
事業実施期間	令和3年12月 ～令和4年6月

地域分散型サ高住のイメージ



サポート内容とオペレーション(案)



評価委員会での評価内容

- 分散型サ高住は、高齢者が自宅で住み続けるための仕組みとしての解決策のひとつで、効率的にサービス提供ができる団地等での先行事例はあるものの、既成市街地においては実績が少ないため、本調査事業を行うことの目的や意義は評価できる。
- また、分散型サ高住の普及に向けた課題（例えば、サービス提供の非効率性、家主等のサービス提供にあたる交渉対象が多義に渡ること、賃料設計の合理性等）について、フィージビリティスタディを通じて整理することは大変に意義がある。